

校内教育支援センター支援員配置事業

1 事業目的

日常的に、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や、不登校の兆候が見られる児童生徒に対し、学習支援を行うとともに、学校及びスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家と連携をしながら相談支援を行う「校内教育支援センター支援員」を配置することで、児童生徒一人一人へのきめ細かな支援を行う。

2 不登校の現状と課題

(1) 不登校の現状

- ・R6年度における全国の不登校児童生徒数は、小中学校で約35万人（過去最多）。
- ・本市については、全国や県全体の割合と比較すると高い状況。
- ・不登校児童生徒に加え、遅れて登校したり早めに帰宅したりする不登校傾向の児童生徒、学校には登校するものの教室に入れず別室等で過ごす児童生徒が各学校に複数在籍している。

(2) 現在の支援策

- ・文部科学省の「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を踏まえ、各学校と支援の在り方について共有。
- ・こども支援センターにチャレンジ教室「はばたき」を開設し、一人一人の学習の進度に合わせた個別のサポートや、社会性・協調性を育む体験活動等を実施。
- ・R7年度は、校内教育支援センターを、小学校6校、中学校15校で開設し、校内教育支援センター支援員をそのうちの中学校5校に配置。
 - 支援員は、教員免許所持者。
 - 教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）「校内教育支援センター支援員配置事業」を活用。
 - 不登校傾向にある生徒が、1日の計画を自分で立て、支援員の見守りや助言を受けながら学習や創作活動を行う。
 - R7年度、支援員を配置した校内教育支援センター利用者数は実人数40人、延べ利用者数は3,381人。
 - R8年度は、7月から新たに小学校5校にも支援員を配置。

(3) 校内教育支援センター支援員配置校

R7年7月～：第二中、長者中、湊中、根城中、市川中

R8年7月～小学校追加：吹上小、白銀南小、城北小、新井田小、旭ヶ丘小

R8年度、計10校に支援員を配置。

(4) 課題

- ・7月時点で、校内教育支援センターの重要性が高まる一方、教員の多忙化や教員不足、支援員の未配置により、学校によってはきめ細かな対応が困難な状況も生じている。

3 今後の予定（案）

- ・校内教育支援センターについて、支援員の増加や他校の児童生徒も利用できる仕組みの構築、拠点型センター整備等について検討していく。